

令和2年3月 氷見市議会定例会補正予算(案)の概要について

概要

補正予算額について

(今回の補正の特徴)

3月補正予算は、国の補正予算に伴い、小・中学校等に高速大容量の通信ネットワークを整備するGIGAスクールネットワーク整備事業費、市道鞍川霊峰線バイパスの令和3年3月の開通を目指し事業の進捗を図る社会資本整備総合交付金道路改良事業費（国補正）などを計上し、一般会計の補正額は、151,236千円の増額となっています。

(予算規模)

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	25,601,646	151,236	25,752,882
事業会計	3,712,112	△ 41,009	3,671,103
特別会計	13,495,410	△ 188,270	13,307,140
計	42,809,168	△ 78,043	42,731,125

(一般会計補正予算額の款別分類)

(歳入)

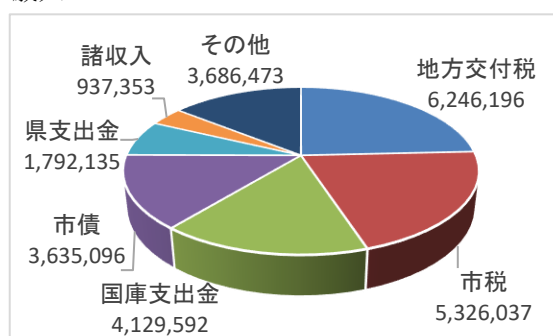
繰越金	120,236 千円
国庫支出金	62,546 千円
諸収入	48,146 千円
県支出金	35,543 千円
繰入金	△ 207,972 千円
その他	92,737 千円
合計	151,236 千円

(歳出)

土木費	230,867 千円
教育費	93,766 千円
総務費	△ 56,882 千円
民生費	△ 51,822 千円
商工費	△ 33,860 千円
その他	△ 30,833 千円
合計	151,236 千円

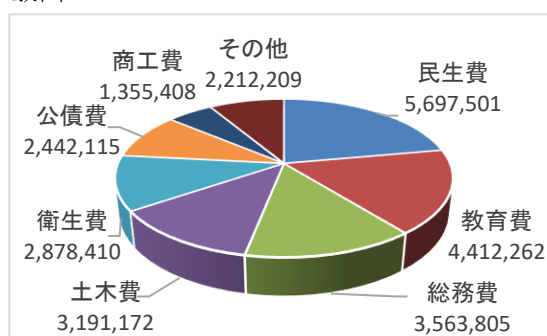
(一般会計補正予算後の款別分類)

歳入



歳出

(単位：千円)



1. GIGAスクールネットワーク整備事業費（国補正） 133,344 千円

財源内訳	国	費	63,668 千円
	市	債	63,000 千円
	一般財源		6,676 千円

目的

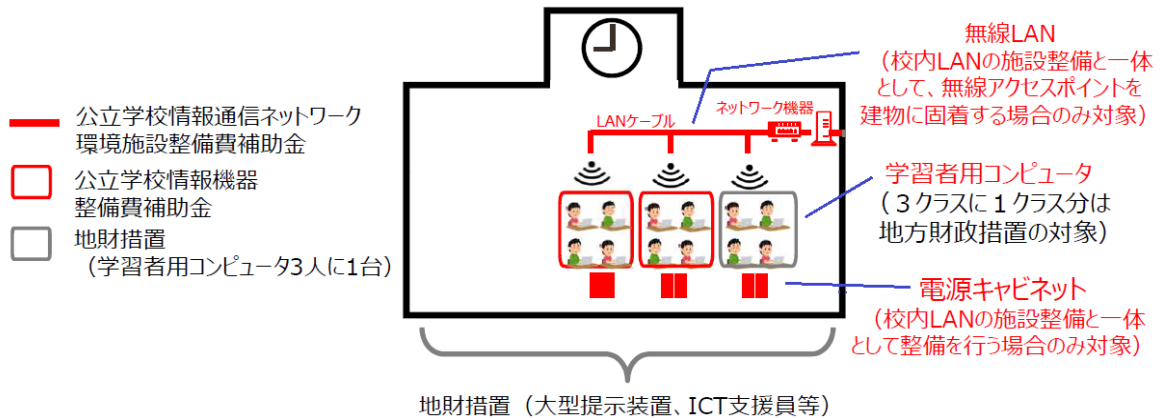
国の「GIGAスクール構想」に基づき、学校（小・中・義務教育学校の全14校）等における高速大容量の通信ネットワークの整備を行います。

事業概要

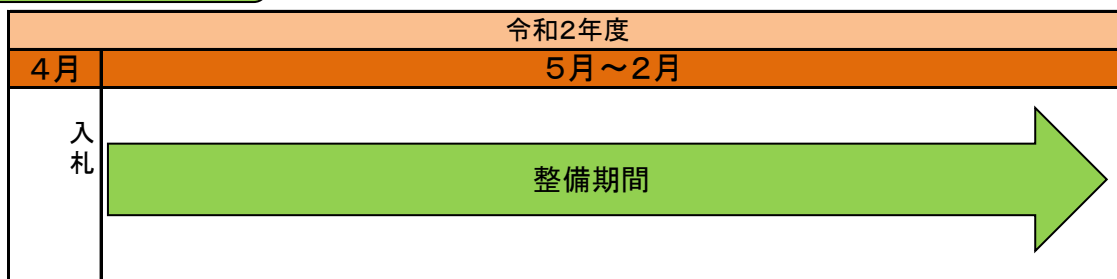
本構想では、令和2年度から令和5年度までの間に、順次、端末を配備し、学校における一人一台端末の実現を目指しており、今回の整備は、そのための通信環境を整えるため実施するものです。

整備内容

- | | |
|---|----------------------------|
| <p>(1) 市内小学校、中学校及び義務教育学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ① LAN整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教室に無線LANのアクセスポイントを設置 ・ 校内LANケーブルの高規格化 ② 電源キャビネット設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教室に端末（タブレットPC）の充電保管庫を設置 | <p>(2) 市役所
サーバー更新等</p> |
|---|----------------------------|



スケジュール



2. 社会資本整備総合交付金道路改良事業費（国補正）

160,000 千円

財源 内訳	国庫支出金	80,800 千円
	市 債	79,200 千円

目 的

市道鞍川霊峰線バイパス事業は、冬期間における国道160号南部中学校口での氷見高等学校への生徒送迎時渋滞緩和や国道415号から全国春中ハンドボール大会が開催されるふれあいスポーツセンターへのアクセス向上を目指し、平成21年度から工事が進められています。今回、国の社会資本整備総合交付金事業の補正予算にて令和3年3月の開通を目指します。

事業概要

全体施工延長 L=910m（うち100mは供用済）
 標準幅員W=9.75m（歩道3.0m＋路肩0.5m＋車道2.75m×2＋路肩0.75m）
 工事内容
 舗装工 L=810m 法面保護工、照明工、道路付属施設工外 1式

スケジュール

令和2年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入札 手続	工 事（舗装工・法面保護工・道路付属施設設置工外）										完了 供用 開始



3. まちなか整備事業費

59,318 千円

財源内訳 国庫支出金

59,318 千円

目的

平成6年に整備された市道氷見駅朝日線(伊勢大町一丁目地内)の街路灯について、老朽化が著しいため更新工事を行います。一部街路灯がない区間については、新設を行います。

事業概要

- ・整備延長 約200m
- ・LED照明施設整備(更新14基、新設7基)
- ・歩道アスファルト舗装面積 770㎡

位置図及び標準断面図



スケジュール

令和元年度	令和2年度									
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 入札手続き・契約 </div> <div style="flex-grow: 1; border: 1px solid black; background-color: #e0ffe0; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: -10px; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: 20px;">→</div> <div style="position: absolute; bottom: -10px; right: 50%; transform: translate(50%, -50%); font-size: 20px;">→</div> </div> </div>									

4. ため池耐震性調査事業費

26,005 千円

財源 内訳	県支出金	26,000 千円
	一般財源	5 千円

目的

平成30年7月豪雨により多くのため池が決壊し、甚大な被害が生じたことから、防災重点ため池の選定の考え方の見直しが行われ、本市においても、49箇所(旧基準)から180箇所(新基準)に再選定されました。

今年度新たに選定された防災重点ため池のハザードマップを早期に作成・公表し、緊急時の迅速な避難行動に繋げるとともに地域の防災意識向上を図ります。

事業概要

ため池ハザードマップ

旧基準49箇所 → 46箇所作成・公表済(H30. 6) ※内3箇所については廃止

新基準180箇所 → 180箇所(新) - 46箇所(旧) - 3箇所(R2廃止予定)
= 131箇所(今回作成)

※131箇所のハザードマップ作成及び全体の見直しもあわせて行う。

作成費:34,010千円(3月補正:26,005千円)

・防災重点ため池:決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池

スケジュール

令和元年度	令和2年度				令和3年度
3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月
交付申請・決定	入札・契約	業務期間			公表・配布

○その他の事業

【国の補正予算に伴う事業】

※G I G Aスクールネットワーク整備事業費（国補正）と社会資本整備総合交付金道路改良事業費（国補正）以外で国の補正予算に伴い実施する事業です。

- ・ 都市公園整備事業費（国補正） 70,000 千円
水見運動公園野球場のバックスクリーンの更新を行うなど、事業の進捗を図ります。
- ・ 水産物供給基盤機能保全事業費（国補正） 32,000 千円
藪田漁港（藪田地区）の防波堤と物揚場の機能保全工事の進捗を図ります。

○各基金積立 41,719 千円

- ・ ふるさとづくり基金積立金 13,910 千円
- ・ ぶり奨学基金積立金 2,290 千円
- ・ 社会福祉事業振興基金積立金 7,000 千円
- ・ 森林環境譲与税基金積立金 8,554 千円
- ・ 地域農業振興基金積立金 500 千円
- ・ 教育文化振興基金積立金 9,465 千円

○その他事業費の精算・所要見込に伴い減額する事業など △ 371,150 千円

- ・ 幼保連携型認定こども園施設整備事業費補助金 △ 42,792 千円
- ・ 保育所民営化推進事業費 △ 34,539 千円
- ・ プレミアム付商品券事業費 △ 33,408 千円
- ・ 水道事業会計繰出金 △ 30,582 千円
- ・ 長期債支払利子 △ 27,726 千円
- ・ 地域おこし協力隊事業費 △ 24,351 千円
- ・ 地籍調査事業費 △ 22,136 千円 など

お問い合わせ先

財務課財政担当 担当者名：杉本 （電話）0766-74-8015

令和元年度氷見市会計別予算(案) 3月補正後

(単位：千円)

会計別	補正後の 予算額 (3月補正後)	補正前の 予算額	補正額		財源内訳(3月補正)					備考
			金額	伸率 (%)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
一般会計	25,752,882	25,601,646	151,236	0.6	62,546	35,543	24,120	△177,121	206,148	
水道事業会計	1,892,166	1,978,187	△86,021	△4.3			△44,600	△51,520		収益的収支 △3,448 資本的収支 △6,651
病院事業会計	1,778,937	1,733,925	45,012	2.6		△983	△100	77,952	△49,821	収益的収支 △37,761 資本的収支 19,797
国民健康保険特別会計	4,905,668	4,930,041	△24,373	△0.5	2,710	△22,807		△4,276		
育英資金特別会計	11,538	8,800	2,738	31.1				1,699	1,039	
下水道特別会計	1,635,864	1,659,236	△23,372	△1.4			△7,500	△15,872		
介護保険特別会計 〔保険事業勘定〕 〔介護サービス事業勘定〕	6,026,788 23,296	6,169,857 23,296	△143,069	△2.3	△26,409	△18,938		△97,722		
後期高齢者医療事業 特別会計	703,986	704,180	△194					△194		
総計	42,731,125	42,809,168	△78,043	△0.2	38,847	△7,185	△28,080	△267,054	157,366	収益的収支 △41,209 資本的収支 13,146

令和元年度一般会計3月補正予算(案)の主な増減理由(歳入)

一般会計歳入

(単位千円、%)

款	補正後の予算額 (3月補正後)	補正前の 予算額	補正額	増減率	主な増減理由(3月補正)
1 市税	5,326,037	5,326,037			
2 地方譲与税	217,554	217,500	54	0.0	森林環境譲与税54(8,500千円→8,554千円)
3 利子割交付金	13,000	13,000			
4 配当割交付金	31,000	31,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	27,000			
6 地方消費税交付金	871,000	871,000			
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,000			
8 自動車取得税交付金	28,000	28,000			
9 環境性能割交付金	5,000	5,000			
10 地方特例交付金	80,773	80,773			
11 地方交付税	6,246,196	6,211,000	35,196	0.6	普通交付税35,196
12 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000			
13 分担金及び負担金	67,359	67,037	322	0.5	漁港整備事業費分担金1,120、農林施設災害復旧費分担金(現年)△798
14 使用料及び手数料	222,200	222,200			
15 国庫支出金	4,129,592	4,067,046	62,546	1.5	障害者自立支援事業費負担金5,902、育成医療給付費負担金149、保健基盤安定負担金△1,769、公共土木施設災害復旧費負担金(現年)△13,211、社会資本整備総合交付金169,866、地方創生推進交付金△13,062、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費補助金△6,139、通知カード・個人番号カード関連事務委任事業費補助金1,710、子ども・子育て支援交付金△4,219、保育所等整備交付金△21,160、次世代育成支援対策施設整備交付金△642、感染症予防事業費等補助金△4,767、母子保健衛生費補助金121、浄化槽設置費補助金△3,795、震災対策農業水利施設整備事業費補助金△46,000、プレミアム付商品券事務費補助金△33,408、街路交通調査費補助金△750、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金63,668、スクールバス購入事業費補助金△120、認定こども園施設整備交付金△28,528、埋蔵文化財詳細分布調査事業費補助金△1,300
16 県支出金	1,792,135	1,756,592	35,543	2.0	障害者自立支援事業費負担金2,951、育成医療給付費負担金74、保健基盤安定負担金△16,714、情報通信格差是正事業費補助金1,037、富山県移住支援事業費補助金△5,614、特別保育事業費補助金△1,695、乳幼児・妊産婦医療助成費補助金△1,957、子育て支援サービス普及促進事業費補助金500、子ども・子育て支援交付金△4,219、浄化槽設置費補助金△1,227、海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金351、農業委員会費交付金△770、環境保全型農業直接支援事業費△1,013、機構集積協力金交付事業費交付金6,343、森林整備地域活動支援事業費交付金△2,714、地籍調査事業費補助金△13,178、震災対策農業水利施設整備事業費補助金72,000、水産物供給基盤機能保全事業費補助金24,000、急傾斜地崩壊防止対策事業費補助金△3,752、富山県地域ぐるみ除排雪促進事業費補助金△334、富山県景観づくり事業費補助金△32、木造住宅耐震改修支援事業費補助金△1,500、埋蔵文化財詳細分布調査事業費補助金△650、元氣とやまスポーツライフサポート事業補助金25、農林施設災害復旧費補助金(現年)218、参議院選挙費委託金△4,696、県議会議員選挙費委託金△11,891
17 財産収入	29,919	30,039	△ 120	△ 0.4	土地建物貸付料△120
18 寄附金	285,736	252,571	33,165	13.1	ふるさとづくり基金寄附金13,910、ぶり奨学基金寄附金2,290、社会福祉事業振興基金寄附金7,000、地域農業振興基金寄附金500、教育文化振興基金寄附金9,465
19 繰入金	922,622	1,130,594	△ 207,972	△ 18.4	減債基金繰入金△200,000、ふるさとづくり基金繰入金△7,972
20 繰越金	873,310	753,074	120,236	16.0	前年度繰越金120,236
21 諸収入	937,353	889,207	48,146	5.4	コミュニティ事業費助成金△2,200、とやま呉西圏域連携事業費負担金△316、その他雑収入50,662
22 市債	3,635,096	3,610,976	24,120	0.7	ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費△6,600、大学連携推進事業債△400、水道事業会計出資債△30,500、林道整備事業債△100、治山事業債△500、土地改良事業債△12,300、漁港建設事業債6,800、急傾斜地崩壊防止対策事業債△3,800、水難防止対策事業債800、雪害対策事業債△300、道路整備事業債70,600、辺地道路整備事業債△16,000、都市計画街路整備事業債△1,700、公園整備事業債35,000、消防施設整備事業債△1,100、小学校スクールバス購入事業債△1,200、学校用ネットワーク整備事業債63,000、認定こども園施設整備事業債△27,000、農林施設災害復旧事業債(現年)△7,400、公共土木施設災害復旧事業債(現年)△9,900、借換債△33,280
歳入合計	25,752,882	25,601,646	151,236	0.6	

令和元年度一般会計3月補正予算(案)の主な増減理由(歳出)

一般会計歳出

(単位千円、%)

款	補正後の予算額 (3月補正後)	補正前の 予算額	増減額	増減率	主な増減理由(3月補正)
1 議会費	218,938	219,153	△ 215	△ 0.1	職員給与費△215
2 総務費	3,563,805	3,620,687	△ 56,882	△ 1.6	一般事務費(人事管理費)△3,850、コミュニティ助成事業費△2,200、ふるさとづくり基金積立金13,910、ぶり奨学基金積立金2,290、大学運営推進事業費△13,407、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費△14,842、一般事務費(会計管理費)△2,228、街灯維持管理費1,189、地域おこし協力隊事業費△24,351、持続可能な地域づくり支援事業費△5,259、ふるさと定住促進事業費13,905、空き家活用まちづくり事業費△3,853、地方創生移住支援事業費△7,400、番号制度対応住民基本台帳システム改修事業費△378、通知カード・個人番号カード関連事務委任事業費1,710、参議院議員選挙人件費△2,089、参議院議員選挙費△2,607、県議会議員選挙人件費△8,872、県議会議員選挙費△3,019、市町村職員退職手当事務負担金8,074、職員給与費△3,605
3 民生費	5,697,501	5,749,323	△ 51,822	△ 0.9	社会福祉事業振興基金積立金7,000、障害福祉サービス支給事業費11,805、介護保険特別会計繰出金△17,884、子育て支援サービス普及促進事業費500、家庭で子育て応援金給付事業費940、延長保育促進事業費△8,178、特別保育事業費△11,405、保育所民営化推進事業費△34,539、子ども・妊産婦医療費助成事業費4,961、育成医療給付事業費334、職員給与費△5,356
4 衛生費	2,878,410	2,874,964	3,446	0.1	予防接種事業費△11,431、子育て世代包括支援センター運営事業費92、きれいな水づくり推進事業費△7,689、環境と共生する社会経済形成事業費△354、水道事業会計繰出金△30,582、病院事業会計繰出金79,905、国民健康保険特別会計繰出金△13,965、後期高齢者医療事業特別会計繰出金△10,306、職員給与費△2,224
5 労働費	47,746	47,746			
6 農林水産業費	1,162,104	1,133,158	28,946	2.6	機構集積支援事業費△770、機構集積協力金交付事業費6,343、環境保全型農業直接支払事業費△1,350、森林環境譲与税積立金8,554、森林整備地域活動支援事業費△3,618、竹対策事業費△2,237、県単治山事業費△400、地域農業振興基金積立金500、県営ほ場整備事業費負担金△3,300、中山間地域防災減災事業費負担金△9,250、ため池耐震性調査事業費26,005、地籍調査事業費△22,136、水産物供給基盤機能保全事業費(国補正)32,000、職員給与費△1,395
7 商工費	1,355,408	1,389,268	△ 33,860	△ 2.4	創業支援事業費3,662、まちなか活性化事業費△13,027、プレミアム付商品券事業費△33,408、ふるさと納税推進事業費9,458、職員給与費△545
8 土木費	3,191,172	2,960,305	230,867	7.8	緊急浸水対策事業費△1,259、急傾斜地崩壊防止対策事業費△7,690、街路リフレッシュ整備事業費△200、道路空間整備事業費△634、道路構造物補修事業費△411、道路維持補修事業費(補修分)△697、消雪施設リフレッシュ事業費△666、地域ぐるみ除排雪促進事業費△1,003、辺地債道路整備事業費△7,700、市単道路改良事業費△5,696、社会資本整備総合交付金道路改良事業費63、社会資本整備総合交付金道路改良事業費(国補正)160,000、原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業費540、橋りょうリフレッシュ事業費△7,399、景観づくり事業費△42、都市計画再構築事業費△1,179、まちなか整備事業費59,318、原子力災害時避難円滑化モデル公園整備事業費△540、都市公園整備事業費(国補正)70,000、下水道特別会計繰出金△7,362、安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費△3,000、公営住宅長寿命化事業費△7,622、危険老朽空き家対策事業費△1,571、職員給与費△4,383
9 消防費	658,128	661,149	△ 3,021	△ 0.5	消防自動車購入費△558、職員給与費△4,383
10 教育費	4,412,262	4,318,496	93,766	2.2	教育文化振興基金積立金9,465、GIGAスクールネットワーク整備事業費(国補正)133,344、小学校スクールバス購入事業費△1,719、幼保連携型認定こども園施設整備事業費補助金△42,792、埋蔵文化財発掘調査事業費△2,600、スポーツ合宿誘致推進事業費△1,090、総合型スポーツクラブ育成事業費△152、職員給与費△690
11 災害復旧費	105,293	135,611	△ 30,318	△ 22.4	現年林業施設災害復旧事業費(補助)△3,892、現年農地施設災害復旧事業費(補助)△2,866、現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)△19,760、現年公共土木施設災害復旧事業費(単独)△3,800
12 公債費	2,442,115	2,471,786	△ 29,671	△ 1.2	長期償還還元金2,834、長期債支払利子△27,726、起債前借利子△4,779
13 予備費	20,000	20,000			
歳出合計	25,752,882	25,601,646	151,236	0.6	

令和元年度3月補正予算(案)事業の概要

(1) 一般会計

☆:新規事業、◇:拡充事業、・:継続事業

※財源補正及び節区分補正除く

単位:千円

施策区分・事業名	補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
1 議会費	△ 215	(218,938)		
・ 職員給与費	△ 215	(42,682)	人件費補正	総務課
2 総務費	△ 56,882	(3,563,805)		
・ 一般事務費(人事管理費)	△ 3,850	(65,274)	事業費の精算に伴う減額	総務課
・ コミュニティ助成事業費	△ 2,200	(5,000)	助成額の確定に伴う減額	地域振興課
◇ ふるさとづくり基金積立金	13,910	(184,445)	ふるさと応援寄附金の積立	地方創生推進課
◇ ぶり奨学基金積立金	2,290	(12,306)	ふるさと応援寄附金の積立	地方創生推進課
・ 大学連携推進事業費	△ 13,407	(6,842)	空き家改修について、物件所有者等との合意が得られなかったことによる工事請負費等を減額など、事業費の精算に伴い減額する。	地方創生推進課
・ ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費	△ 14,842	(535,059)	事業費の精算に伴う減額	秘書広報課
・ 一般事務費(会計管理費)	△ 2,228	(779)	事業費の精算に伴う減額	会計課
・ 街灯維持管理費	1,189	(38,404)	街灯の維持管理経費に不足が見込まれることから補正する。	道路課
・ 地域おこし協力隊事業費	△ 24,351	(12,334)	地域おこし協力隊員数減等に伴う減額	地域振興課
・ 持続可能な地域づくり支援事業費	△ 5,259	(2,187)	地域づくり協議会への補助金等確定に伴う減額	地域振興課
・ ふるさと定住促進事業費	13,905	(90,444)	定住マイホーム取得支援補助金の申請件数増(見込)に伴い、補助金を増額する。	地域振興課
・ 空き家活用まちづくり事業費	△ 3,853	(6,480)	空き家活用住宅(サブリース)物件が見つからなかったため、関連する賃借料及び工事請負費を減額する。	地域振興課
・ 地方創生移住支援事業費	△ 7,400	(1,113)	移住支援金の申請見込が1件であることから、減額する。	地域振興課
・ 番号制度対応住民基本台帳システム改修事業費	△ 378	皆減	当初見込まれた住民基本台帳システム改修後の運用テスト、動作確認及び運用支援に要する経費が不用となったことに伴い、減額する。	市民課
・ 通知カード・個人番号カード関連事務委任事業費	1,710	(10,760)	マイナンバー業務に係る地方公共団体情報システム機構への負担金を増額する。	市民課
・ 参議院議員選挙人件費	△ 2,089	(10,229)	事業費の精算に伴う減額	選挙管理委員会事務局

施策区分・事業名		補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
・	参議院議員選挙費	△ 2,607	(9,160)	事業費の精算に伴う減額	選挙管理委員会事務局
・	県議会議員選挙人件費	△ 8,872	(235)	事業費の精算に伴う減額	選挙管理委員会事務局
・	県議会議員選挙費	△ 3,019	(640)	事業費の精算に伴う減額	選挙管理委員会事務局
・	職員給与費	△ 3,605	(725,575)	人件費補正	総務課
・	市町村職員退職手当事務負担金	8,074	(421,104)	人件費補正	総務課

3 民生費 △ 51,822 (5,697,501)

◇	社会福祉事業振興基金積立金	7,000	(7,000)	氷見市農業協同組合(500万円)及び市民(匿名:200万円)からの寄附金を積み立てる。	子育て支援課
・	障害福祉サービス支給事業費	11,805	(844,980)	報酬改定及び生活介護利用者等の増加に伴い、給付費に不足が見込まれることから補正する。	福祉介護課
・	介護保険特別会計繰出金	△ 17,884	(879,221)	介護給付費等の年間所要見込額の減に伴う減額	財務課
・	子育て支援サービス普及促進事業費	500	(4,052)	「とやまっ子 子育て応援券」サービスの利用増に伴い、不足が見込まれる扶助費を補正する。	子育て支援課
・	家庭で子育て応援金給付事業費	940	(12,700)	家庭で子育て応援金給付対象者の増に伴い、不足が見込まれる扶助費を補正する。	子育て支援課
・	延長保育促進事業費	△ 8,178	(26,531)	事業費の精算に伴う減額	子育て支援課
・	特別保育事業費	△ 11,405	(23,658)	事業費の精算に伴う減額及び心身障害児保育事業(保育分)の県補助廃止に伴う財源補正	子育て支援課
・	保育所民営化推進事業費	△ 34,539	(185,863)	事業費の精算に伴う減額	子育て支援課
・	子ども・妊産婦医療費助成事業費	4,961	(126,516)	児童入院・通院医療費助成額に不足が見込まれることから扶助費を補正する。	子育て支援課
・	育成医療給付事業費	334	(1,442)	育成医療給付件数の増加に伴い、不足が見込まれる給付費等を補正する。	福祉介護課
・	職員給与費	△ 5,356	(381,056)	人件費補正	総務課

4 衛生費 3,446 (2,878,410)

・	予防接種事業費	△ 11,431	(104,196)	風しんに対する予防接種者数(39歳～56歳が対象)の減に伴う減額	健康課
・	子育て世代包括支援センター運営事業費	92	(4,418)	産後ケア利用者の増加に伴い、委託料に不足が見込まれることから増額する。	健康課
・	きれいな水づくり推進事業費	△ 7,689	(14,888)	事業費の精算に伴う減額	上下水道課

施策区分・事業名		補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
・	環境と共生する社会経済形成事業費	△ 354	(81)	事業費の精算に伴う減額	環境防犯課
・	水道事業会計繰出金	△ 30,582	(22,409)	事業費の精算に伴う減額	財務課
◇	病院事業会計繰出金	79,905	(751,842)	指定管理者負担金の見直し等に伴い増額する。	財務課
・	国民健康保険特別会計繰出金	△ 13,965	(325,442)	療養給付費等の年間所要見込額の減等に伴う減額	財務課
・	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△ 10,306	(168,971)	保険料負担金及び保険基盤安定制度負担金額の確定による減額	財務課
・	職員給与費	△ 2,224	(130,832)	人件費補正	総務課

6 農林水産業費

28,946 (1,162,104)

・	機構集積支援事業費	△ 770	(200)	県補助金が交付されなかったことから、システム改修費用を見送りとしたことに伴う減額	農業委員会事務局
☆	機構集積協力金交付事業費	6,343	(6,343)	機構集積協力金(地域集積協力金、経営転換協力金、耕作者集積協力金)に不足が見込まれることから、補正する。	農林畜産課
・	環境保全型農業直接支払事業費	△ 1,350	(3,123)	事業費の精算に伴う減額	農林畜産課
☆	森林環境譲与税基金積立金	8,554	(8,554)	森林環境譲与税基金を新たに創設し、本年度交付分(8,554千円)を積み立てる。	農林畜産課
・	森林整備地域活動支援事業費	△ 3,618	(1,200)	事業費の精算に伴う減額	農林畜産課
・	竹対策事業費	△ 2,237	皆減	関係者との調整が整わなかったことから、切株注入処理を見送ったことに伴い、事業費を減額する。	農林畜産課
・	県単治山事業費	△ 400	(28,600)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
◇	地域農業振興基金積立金	500	(501)	株式会社JAアグリひみからの寄附金を積み立てる。	農林畜産課
・	県営ほ場整備事業費負担金	△ 3,300	(23,100)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
・	県営中山間地域防災減災事業費負担金	△ 9,250	(46,090)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
◇	ため池耐震性調査事業費	26,005	(72,015)	新たに選定された防災重点ため池のハザードマップの作成に要する経費を補正する。	ふるさと整備課
・	地籍調査事業費	△ 22,136	(24,670)	事業費の精算に伴う減額	農林畜産課
◇	水産物供給基盤機能保全事業費(国補正)	32,000	(32,000)	菟田漁港の機能保全に要する工事請負費を補正する(国補正対応)。	水産振興課
・	職員給与費	△ 1,395	(147,022)	人件費補正	総務課

施策区分・事業名	補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
7 商工費				
		△ 33,860 (1,355,408)		
・	創業支援事業費	3,662 (18,757)	新規創業支援補助金の対象者増に伴い、補助金を補正する。	商工観光課
・	まちなか活性化事業費	△ 13,027 (31,350)	事業費の精算に伴う減額(ビジネスサポートセンター長及びエリアマネージャー人件費相当分の減等)	商工観光課
・	プレミアム付商品券事業費	△ 33,408 (41,879)	事業費の精算に伴う減額(商品券引換交付者8,500人→4,500人)	商工観光課
◇	ふるさと納税推進事業費	9,458 (142,451)	ふるさと応援寄附金の増見込(2.5億円→2.68億円)に伴い、返礼品等に係る経費を補正する。	商工観光課
・	職員給与費	△ 545 (103,467)	人件費補正	総務課
8 土木費				
		230,867 (3,191,172)		
・	緊急浸水対策事業費	△ 1,259 (4,118)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
・	急傾斜地崩壊防止対策事業費	△ 7,690 (11,675)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
・	街路リフレッシュ整備事業費	△ 200 (9,410)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	道路空間整備事業費	△ 634 (18,488)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	道路構造物補修事業費	△ 411 (19,589)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	道路維持補修事業費(補修分)	△ 697 (39,238)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	消雪施設リフレッシュ事業費	△ 666 (20,334)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	地域ぐるみ除排雪促進事業費	△ 1,003 (5,510)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	辺地債道路整備事業費	△ 7,700 (77,900)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	市単道路改良事業費	△ 5,696 (55,904)	事業費の精算に伴う減額	道路課
・	社会資本整備総合交付金道路改良事業費	63 (192,850)	事業費の精算に伴う増額(国交付金の事業間調整)	道路課
◇	社会資本整備総合交付金道路改良事業費(国補正)	160,000 (160,000)	市道鞍川壺峰線バイパス整備に要する工事請負費を補正する。(国補正対応)	道路課
・	原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業費	540 (90,540)	事業費の確定に伴い委託料を減額するとともに、工事請負費を増額する。	道路課
・	橋りょうリフレッシュ事業費	△ 7,399 (87,281)	事業費の精算に伴う減額	道路課

施策区分・事業名		補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
・	景観づくり事業費	△ 42	(346)	事業費の精算に伴う減額	都市計画課
・	都市計画再構築事業費	△ 1,179	(7,858)	事業費の精算に伴う減額	都市計画課
◇	まちなか整備事業費	59,318	(67,759)	定住促進住宅団地造成事業費補助金の確定に伴い補助金を減額するとともに、市道氷見駅朝日線街灯整備に要する工事請負費を増額補正する。	都市計画課
・	原子力災害時避難円滑化モデル実証公園整備事業費	△ 540	(9,460)	事業費の精算に伴う減額	都市計画課
◇	都市公園整備事業費(国補正)	70,000	(70,000)	氷見運動公園野球場整備に要する工事請負費を補正する。(国補正対応)	都市計画課
・	下水道特別会計繰出金	△ 7,362	(761,917)	事業費の精算に伴う減額	財務課
・	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費	△ 3,000	(132)	事業費の精算に伴う減額	都市計画課
・	公営住宅長寿命化事業費	△ 7,622	(24,194)	事業費の精算に伴う減額	都市計画課
・	危険老朽空き家対策事業費	△ 1,571	(6,829)	事業費の精算に伴う減額	地域振興課
・	職員給与費	△ 4,383	(221,640)	人件費補正	総務課
9 消防費		△ 3,021 (658,128)			
・	消防自動車購入費	△ 558	(23,288)	事業費の精算に伴う減額	消防総務課
・	職員給与費	△ 2,463	(413,526)	人件費補正	総務課
10 教育費		93,766 (4,412,262)			
◇	教育文化振興基金積立金	9,465	(51,056)	ふるさと応援寄附金の積立	教育総務課
☆	GIGAスクールネットワーク整備事業費(国補正)	133,344	(133,344)	「GIGAスクール構想」に基づく、高速回線に向けた学校施設におけるLANネットワーク整備等に要する経費を補正する。	教育総務課
・	小学校スクールバス購入事業費	△ 1,719	(18,436)	事業費の精算に伴う減額	教育総務課
・	幼保連携型認定こども園施設整備事業費補助金	△ 42,792	(39,423)	事業費の精算に伴う減額	教育総務課
・	埋蔵文化財発掘調査事業費	△ 2,600	(46,848)	事業費の精算に伴う減額	博物館
・	スポーツ合宿誘致推進事業費	△ 1,090	(742)	事業費の精算に伴う減額	スポーツ振興課
・	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	△ 152	(1,000)	事業費の精算に伴う減額	スポーツ振興課

施策区分・事業名		補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
	・ 職員給与費	△ 690	(274,943)	人件費補正	総務課
11 災害復旧費		△ 30,318 (105,293)			
	・ 現年林業施設災害復旧事業費(補助)	△ 3,892	(1,108)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
	・ 現年農地施設災害復旧事業費(補助)	△ 2,866	(22,367)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
	・ 現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)	△ 19,760	(15,113)	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課
	・ 現年公共土木施設災害復旧事業費(単独)	△ 3,800	皆減	事業費の精算に伴う減額	ふるさと整備課 道路課
12 公債費		△ 29,671 (2,442,115)			
	・ 長期債償還元金	2,834	(2,318,918)	10年利率見直し方式での借入利率見直しに伴う増額	財務課
	・ 長期債支払利子	△ 27,726	(121,976)	借入利率減等に伴う減額	財務課
	・ 起債前借利子	△ 4,779	(221)	借入利率減等に伴う減額	財務課

(2) 事業会計及び特別会計

☆:新規事業、◇:拡充事業、.:継続事業

※財源補正及び節区分補正除く

単位:千円

施策区分・事業名	補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
1 水道事業会計		△ 86,021 (1,892,166)		
・ その他営業外費用	△ 2,205	(5,804)	事業費の精算に伴う減額	上下水道課
・ 設備拡張費	△ 2,920	(41,878)	事業費の精算に伴う減額	上下水道課
・ 増補改良費(増補改良事業)	△ 27,883	(27,663)	事業費の精算に伴う減額	上下水道課
・ 増補改良費(老朽管更新事業)	△ 53,013	(315,118)	事業費の精算に伴う減額	上下水道課
2 病院事業会計		45,012 (1,778,937)		
◇ 経費	31,315	(445,803)	指定管理者との負担見直し等に伴う政策的医療交付金の増分を補正する。	病院事業管理室
・ 減価償却費	△ 6,091	(396,207)	医療機器等購入費の精算に伴う減価償却費の減分を補正する。	病院事業管理室
・ 資産減耗費	21,087	(47,460)	医師住宅解体等による資産減耗費を補正する。	病院事業管理室
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 714	(66,556)	借入利率減等に伴う減額	病院事業管理室
・ 雑損失	918	(919)	駐車場造成工事設計委託費を雑損失として計上する。	病院事業管理室
・ 有形固定資産購入費	△ 3	(427,997)	事業費の精算に伴う減額	病院事業管理室
・ その他投資	△ 1,500	(2,700)	就学資金貸付金(看護学生分)の減に伴う減額	病院事業管理室
3 国民健康保険特別会計		△ 24,373 (4,905,668)		
・ 一般被保険者療養給付費	△ 30,641	(2,974,129)	年間所要見込額積算に伴う減額	市民課
・ 一般被保険者高額療養費	6,852	(423,779)	年間所要見込額積算に伴う増額	市民課
・ 病院事業会計繰出金	50	(2,750)	国民健康保険調整交付金交付要綱の改正に伴い、増額する。	市民課
・ 職員給与費	△ 634	(45,801)	人件費補正	市民課

施策区分・事業名	補正額	事業費(補正後)	補正内容	主管課
4 育英資金特別会計	2,738	(11,538)		
・ 貸付金	△ 4,500	(2,520)	額の確定に伴う減額	教育総務課
・ 育英資金積立金	7,238	(8,436)	貸付金収入の確定に伴い、必要となる積立金を補正する。	教育総務課
5 下水道特別会計	△ 23,372	(1,635,864)		
・ 公共下水道整備事業費	△ 14,840	(84,598)	事業費の精算に伴う減額	上下水道課
・ 防災安全交付金下水道施設整備事業費	△ 2,400	(122,700)	事業費の精算に伴う減額	上下水道課
・ 公共下水道債支払利子	△ 6,132	(109,235)	借入利率減等に伴う減額	上下水道課
6 介護保険特別会計	△ 143,069	(6,050,084)		
・ 介護サービス等給付事業費	△ 121,188	(5,355,634)	介護給付費等の年間所要見込額の減に伴う減額	福祉介護課
・ 介護予防・日常生活支援総合事業費	△ 21,881	(195,428)	年間所要見込額積算に伴う減額	福祉介護課
7 後期高齢者医療事業特別会計	△ 194	(703,986)		
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	△ 194	(644,779)	保険料負担金額及び保険基盤安定制度負担金額の確定による減額	市民課